

主要項目別索引

法人税

▶減価償却・耐用年数

- 国税庁 法人税基本通達等の一部改正で美術品等の減価償却の取扱いを変更…………… 3342
- 〈税務相談〉償却方法を定率法から定額法に変更する場合の処理…………… 3346
- 系統連系工事費は繰延資産に該当 太陽光発電設備の取得価額に含まれず15年で償却が妥当…………… 3353
- 減価償却となる美術品等の疑問点① 法定耐用年数…………… 3354
- 国税庁 美術品等の減価償却判定のFAQ公表…………… 3360
- 〈重要資料〉美術品等についての減価償却資産の判定に関するFAQ…………… 3360
- 器具及び備品の耐用年数と区分12…………… 3364

▶特別償却・税額控除等

●生産性向上設備投資促進税制・中小企業投資促進税制

- 一部貸付建物の建物附属設備と生産性向上税制…………… 3345
- 太陽光設備は生産性向上で適用検討…………… 3348
- 生産性向上税制 A類型証明書は期限後も…………… 3349
- 経産省 生産性向上税制 Q&A を更新…………… 3351
- ソフトウェア組込型機械装置と最新モデル要件…………… 3352
- ソフトウェア組込型機械装置と生産性向上要件…………… 3353
- “まとめ買い”の判定期間…………… 3354
- A類型の証明書と資産の取得価額…………… 3355
- 〈特集〉平成27年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック② 生産性向上設備投資促進税制…………… 3356
- 〈特集〉平成27年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック③ 中小企業投資促進税制…………… 3357
- 生産性向上税制 下請が関係会社でも専属下請に貸与した場合の取扱い可…………… 3358

- 平成26年度税制改正を踏まえた決算・税務申告実務〈上〉～平成27年3月期決算・申告の実務対応～…………… 3358
- B類型の投資計画が異なった場合の留意点 生産性向上税制 投資利益率が適正等であれば実額で税制適用可…………… 3359
- 生産性向上税制 経産局への「変更申請書」について再確認…………… 3360
- 26年度改正に係る「法人税基本通達等の一部改正について(法令解釈通達)」の解説 〈1〉中小企業投資促進税制…………… 3362

●所得拡大促進税制

- 組織再編成があった場合には所得拡大促進税制にも留意…………… 3343
- 出向と所得拡大促進税制の適用関係 新事業立ち上げの大異動でも要件満たせば適用可能…………… 3348
- 所得拡大促進税制 連結離脱法人分の給与は基準年度から除外…………… 3350
- 〈特集〉平成27年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック① 所得拡大促進税制…………… 3353
- 所得拡大促進税制 上乗せ適用の留意点 平均給与の記載は旧別表も添付…………… 3354
- 同族会社と所得拡大促進税制…………… 3356
- 平成27年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた① 別表六(二十) 雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書…………… 3358
- 〈税務相談〉継続雇用者給与等支給額が零の場合の所得拡大促進税制の適用の可否…………… 3358
- 平成27年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた② 別表六(二十) 雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書 《平成26年度経過措置特例の適用を受ける場合》…………… 3359
- 27年改正で所得拡大税制の要件緩和…………… 3362

●研究開発税制

- 研究開発税制 26年度分の超過額の繰越控除も不可…………… 3347

27年度改正「OI型」研究開発税制を拡充	3349
研究開発税制の繰越控除廃止と不利益遡及	3350
中小に支払う知的財産権の使用料も特別試験 研究費に	3362
経産省 特別試験研究費ガイドライン改定	3363
経産省 特別試験研究費ガイドラインで「監 査」の内容を明確化	3364

●特定資産の買換え特例

買換え特例 旧法適用ケースを確認 譲渡・ 取得いずれかが27年1月1日前なら機械装 置も対象に	3351
9号買換え 26年までの先行取得は旧法適用	3361
〈税務通信 REPORT〉9号買換え 先行取得 資産を変更した場合の経過措置等の適用を 確認	3364

●商業等活性化税制

商業等活性化税制 対象者等を見直し	3350
商業等活性化税制 農協等も適用除外に	3354
中企庁 商業等活性化税制に係る指導助言書 類の書式例を公表	3358
商業等活性化税制 経営改善設備として不適 当な設備をガイドラインで明記	3363

●その他

〈審査事例〉建物補償金の一部に収用の特例 を適用できないとされた事例	3350
改正地域再生法の施行は夏頃の見通し	3351
生産等税制3月末で終了 前期取得資産を27 年3月期供用も可	3352
地域再生法案 国会提出	3354
国税庁 26年度の法人税関係の改正通達の趣 旨説明を公表	3355
平成26年度税制改正を踏まえた決算・税務申 告実務〈下〉～平成27年3月期決算・申告 の実務対応～	3359
〈特集〉平成27年3月決算向け特別企画 税 制改正項目のポイント総チェック《最終 回》グリーン投資減税等	3361
26年度改正に係る「法人税基本通達等の一部 改正について(法令解釈通達)」の解説 〈2〉所得拡大促進税制、生産性向上設備 投資促進税制	3363

〈税務相談〉県から補助金を受けてリース資 産を取得した場合の圧縮記帳の可否	3363
改正地域再生法公布	3366

▶受取配当益金不算入制度

受取配当益金不算入制度の改正は4月1日以 後開始事業年度から	3346
保有期間の起算日の変更を検討 受取配当益 金不算入 区分判定の保有期間起算日を配 当基準日に	3352
受取配当等の益金不算入 負債利子控除に経 過措置なし	3353
受取配当等の益金不算入 株式等の区分に経 過措置なし 平成27年4月以後の配当から 改正法適用	3355
受取配当等の益金不算入 負債利子控除の計 算を一部見直し	3357
受取配当等の益金不算入 非支配目的株式等 は短期保有分を除いて判定	3361
負債利子控除の計算に留意 受取配当等の益 金不算入 前年度の株価、総資産簿価を単 純に流用できず	3365

▶寄附金

3月決算法人のための指定寄附金一覧(平成 26年4月1日～27年3月31日)	3357
東審 子会社への利益移転解消費用の寄附金 の該当性で全部取消し	3360

▶交際費等

下請企業の従業員等に支給する記念品	3358
〈特集〉平成27年3月決算向け特別企画 税 制改正項目のポイント総チェック④ 交際 費	3360
平成27年3月決算法人のための設例による法 人税申告書別表の作成のしかた③ 別表十 五 交際費等の損金算入に関する明細書	3360

▶貸倒引当金・貸倒損失

預託金形態のゴルフ会員権と貸倒引当金	3353
貸倒引当金 実質的に債権とみられない額の 簡便計算の基準年度を見直し	3356

▶ 役員給与等

- 役員給与と退職金を巡る注目事例 審判所認定額と2～9倍差の役員給与を“不相当に高額”と判断…………… 3342
- 東京地裁 使用人賞与の損金算入時期で公益社団法人の請求棄却…………… 3353
- タックスフントウ③① 渡切交際費と定期同額給与(法人税)…………… 3359
- 東京地裁 分掌変更に伴う役員退職給与につき一定要件を満たす分割支給の損金算入を認める判決…………… 3364

▶ 欠損金の繰越控除等

- 欠損金の繰越控除制度に創設される「新設法人の特例」…………… 3352

▶ 組織再編・資本取引等

- 東京高裁 外資系IT企業に係る事件で法人税法132条1項の解釈を示す…………… 3356
- 〈重要判決解説〉組織再編成に係る行為又は計算の否認規定(法132条の2)の解釈とその適用の是非～合併に伴う欠損金の引継控除事例(東京高判平成26年11月5日)～… 3360

▶ 企業再生・清算関係等

- 再生・再編手法の選択と税務処理のポイント
- ⑧ 私的整理手続における債務者の税務(上)…………… 3344
- 再生・再編手法の選択と税務処理のポイント
- ⑧ 私的整理手続における債務者の税務(中)…………… 3345
- 再生・再編手法の選択と税務処理のポイント
- ⑧ 私的整理手続における債務者の税務(下)…………… 3346
- 文書回答 中小企業再生支援スキームによる債権放棄等は損金算入…………… 3358

▶ グループ法人税制

- 〈税務相談〉一般社団法人や投資事業有限責任組合が介在する場合の完全支配関係の判定等…………… 3343
- 譲渡損益調整資産 換地処分等の特例適用で譲渡益は繰延べ継続に…………… 3360

▶ 連結納税制度

- 連結納税申告書の作成手順と留意事項〈上〉… 3352
- 連結納税申告書の作成手順と留意事項〈下〉… 3354

▶ その他

- 平成27年度税制改正のポイント〈1〉法人税…………… 3344
- 現代税務・会計ニュースのキーワード④⑨ 一般社団法人…………… 3346
- Q&A 法人税と消費税の異同点を見る〔I〕…………… 3350
- Q&A 法人税と消費税の異同点を見る〔II〕…………… 3351
- 〈税務相談〉M&Aによる株式等の取得に際して要する費用の損金性…………… 3352
- Q&A 法人税と消費税の異同点を見る〔III〕…………… 3353
- 国税庁 25年度分の法人企業の実態を公表…………… 3354
- Q&A 法人税と消費税の異同点を見る〔IV〕…………… 3354
- タックスフントウ⑩⑩ 支払先が明らかにされていない支出(法人税)…………… 3355
- Q&A 法人税と消費税の異同点を見る〔V〕…………… 3356
- 法人税別表省令公布…………… 3357
- 東京局 公益法人等の収益事業判定で文書回答…………… 3357
- Q&A 法人税と消費税の異同点を見る〔VI〕…………… 3357
- 「法人税基本通達等の一部改正について(法令解釈通達)」の解説〈3〉海外投資等損失準備金等…………… 3366

所得 税

▶ 源泉所得税

- 海外へ出向する社員に関わる一連の税務…………… 3354
- 〈税務相談〉社宅家賃の経済的利益の取扱いについて…………… 3361
- 〈税務相談〉永年勤続表彰者に支給する旅行券…………… 3366

▶ 税額控除・所得控除

- 初診時選定療養費と医療費控除…………… 3343
- 国民年金の2年前納と保険料の還付…………… 3344

3号被保険者不整合記録問題の特例追納は全額社会保険料控除対象に	3345
自動車の損失と雑損控除	3346
【ビジュアル版】国民年金保険料の後納制度と特例追納	3348
障害者控除と要介護認定	3348
雑損控除と損害額の計算	3349
個人型確定拠出年金の加入対象者が拡大	3351
確定拠出年金法等の改正法案国会提出	3357
学校への寄附金と税額控除	3363

▶ 確定申告・年末調整等

国税庁 26年分の確定申告期対応を公表	3346
税理士のための平成26年分所得税確定申告の主な改正項目等のポイント	3347
確定申告期限と e-Tax	3351
国税庁 26年分の所得税等の申告状況公表	3363
東京局 26年分の所得税等の申告状況公表	3364
関信局 26年分の所得税等の申告状況公表	3365

▶ 国外財産調書制度

国外財産調書の未提出や記載漏れがあった場合の加算税を確認	3346
国外財産5,000万円調書と確定申告 Q&A	3348
国税庁「国外財産調書 FAQ」を更新	3349

▶ その他

平成27年度税制改正のポイント〈5〉 所得税	3348
〈審査事例〉賃貸用マンションのシステムキッチン等取替費用が資本的支出とされた事例	3348
〈重要資料〉定期借地権の設定による保証金の経済的利益の課税に係る平成26年分の適正な利率について(国税庁・2月6日)	3348
太陽光発電の売電収入と所得区分	3351
最高裁 外れ馬券も経費と認める判決	3352
国税庁 外れ馬券訴訟に係る通達改正案を公表	3354
東京局文書回答 事業主や専従者の会費のうち保険料相当額は家事上の経費	3354
〈重要資料〉「所得税基本通達の制定について」(法令解釈通達)の一部改正(案)(抜粋)	3354
ストックオプションの課税関係	3360

国税庁 パブコメ経て外れ馬券の所基通改正	3363
レンタル収納スペースの所得区分	3365
税制適格ストック・オプションと出向者	3365

資産税

▶ 財産評価

税理士のための一般財産評価入門④ 著作権等	3345
税理士のための一般財産評価入門⑤ 家庭用動産	3352
国税庁 法人税率引下げに伴い財産評価基本通達を一部改正	3358

▶ 株価表・基準年利率等

類似業種平均株価表(26年11・12月分)	3345
基準年利率(26年10~12月分)	3345
基準年利率(27年1~3月分)	3362

▶ 譲渡所得

● 国外転出時課税制度

出国時課税は国外転勤者も対象に	3345
居住者から非居住者への相続・贈与に国外転出課税	3346
多くの外国人駐在員は国外転出課税の対象外	3347
適用開始前の出国者からの贈与は国外転出課税の対象外	3354
国外転出時課税 5年以内の帰国等の更正の請求の還付加算金は少額	3356
国税庁 国外転出時課税 FAQ 公表	3357
国税庁 国外転出時課税の取扱通達を公表	3360
国外転出時課税 金額1億円基準の判定方法を確認	3362

● その他

〈税務相談〉離婚に伴う財産整理・養子縁組の解消に伴う資産の移転	3344
平成21~22年取得土地の特別控除がスタート	3345
東京・名古屋 成年後見人で文書回答	3348
〈税務相談〉借地権と底地の交換	3348
ゴルフ会員権の譲渡と損益通算	3349

〈税務相談〉譲渡対価の長期・短期の区分及び交換取得資産の取得費…………… 3351

▶小規模宅地特例

〈税務通信 REPORT〉野立ての太陽光発電設備と小規模宅地特例 適用の有無は実態判断…………… 3343

“家なき子”の範囲…………… 3345

【ビジュアル版】小規模宅地等の特例③区分所有登記のない1棟の建物の適用関係…………… 3352

小規模宅地特例 更地貸付けも借手側の建物・構築物の建設で適用可…………… 3353

小規模宅地特例と事業の規模…………… 3355

生計別による区分所有登記と小規模宅地特例…………… 3361

所有者同一の区分所有登記と小規模宅地特例…………… 3362

小規模宅地特例 老人ホーム入居前後に留守家族が転動した場合の適用関係を整理…………… 3363

小規模宅地特例 賃貸併用等の二世帯住宅と区分所有の適用関係を確認…………… 3366

▶事業承継税制

事業承継税制見直しで2代目から3代目への再贈与が可能に…………… 3352

事業承継税制 経産大臣の認定事務が各都道府県知事に移譲…………… 3353

地方分権一括法案 国会提出…………… 3354

経営承継円滑化法等の一部改正法案が国会提出…………… 3355

第5次地方分権一括法が国会で成立…………… 3366

▶教育資金の一括贈与特例、結婚・子育て資金の贈与特例

扶養義務者からの結婚等に関する贈与と贈与税…………… 3348

結婚・子育て資金の贈与非課税特例 教育資金との違いと留意点…………… 3351

内閣府 結婚・子育て資金の贈与税非課税特例のQ&A公表…………… 3356

文科省 教育資金贈与Q&Aを更新…………… 3358

国税庁 結婚・子育て資金特例Q&A公表…………… 3359

内閣府 結婚・子育て資金一括贈与の非課税特例Q&A更新…………… 3364

資産の世代間移転に不可欠な贈与税の実務ポイント②…………… 3365

▶その他

審判所 26年4月から6月分の16事例を公表〈審査事例〉相続税法に規定する連帯納付義務の通知処分が適法であるとされた事例…………… 3342

東京局 25年分の相続税の申告状況…………… 3342

平成27年度税制改正のポイント〈1〉相続税・贈与税…………… 3344

関信局 25年分の相続税の申告状況…………… 3344

民法相続編講座④ 共同相続関係…………… 3344

国税庁 医療法人関係で措置法通達…………… 3347

東京局 医療保険の解約返戻金相当の支払請求権について文書回答…………… 3357

死亡保険金とみなし相続財産…………… 3357

住宅取得等資金贈与特例 旧法適用者は再用不可…………… 3359

国税庁 HPに相続税申告要否判定コーナーを設置…………… 3359

配偶者のみの相続と税額軽減措置…………… 3359

住宅取得等資金贈与特例 贈与の時期によっては再適用できない場合も…………… 3361

“措置法40条1項の後段規定”の承認と取消し…………… 3361

タックスフロントウ② 生計一の親族に対する事業対価と扶養義務(所得税、贈与税)…………… 3362

資産の世代間移転に不可欠な贈与税の実務ポイント①…………… 3363

資産の世代間移転に不可欠な贈与税の実務ポイント③…………… 3366

消費税等

▶国境を越えて行う電子商取引等に係る課税関係の見直し

平成27年度税制改正のポイント〈2〉消費税…………… 3345

消費税“内外判定基準”の見直し 国内事業者への影響は…………… 3346

消費税内外判定見直しで事業者免税点制度の特例を創設…………… 3347

リバースチャージ方式による消費税額計算…………… 3350

来日芸能人等の報酬に係る消費税にリバースチャージを適用…………… 3351

リバースチャージ対象の事業者向け取引は性質や取引条件で個々に判断……………	3352	〈ケース別〉税率引上げ後における消費税申告書作成上の留意点⑧ 簡易課税方式～2種類以上の事業を行っているケース(その3)～……………	3356
消費税内外判定基準見直し 海外支店取引が「国内取引」になることも……………	3357	▶消費税込策法関係	
電気通信利用役務提供 事業者向け取引は相対で取引されるもの等が対象……………	3360	消費税転嫁対策特別措置法の留意点 ～転嫁拒否として指導・勧告を受けないために～……………	3351
消費者向け取引は仕入税額控除を制限 電気通信利用役務の提供 国外事業者から一定の請求書の交付等があれば税額控除可能に……………	3361	消費税転嫁対策措置法の期限延長……………	3356
国境を越えて行う電子商取引等に係る課税関係の見直しについて《第1回》内外判定基準の見直し等……………	3361	▶その他	
国税庁 消費税法基本通達等を一部改正……………	3362	事実上の貸倒れと消費税……………	3343
国境を越えて行う電子商取引等に係る課税関係の見直しについて《第2回》電気通信利用役務の提供の判定等……………	3362	輸入取引に係る消費税の重加算税と通告処分……………	3344
電気通信利用役務提供の範囲等を例示 国税庁 国境を越えた役務提供 Q&A 公表……………	3363	〈税務相談〉課税売上割合が著しく減少した場合の控除税額の調整……………	3345
〈重要資料〉(分冊) 国境を越えた役務の提供に係る消費税の課税の見直し等に関するQ&A(国税庁・平成27年5月)……………	3363	与党税協 消費税軽減税率検討委を設置……………	3346
国税庁 国境を越えて行われる役務の提供の消費税リーフレットを作成……………	3364	与党税協 軽減税率検討委が議論開始……………	3348
国境を越えて行う電子商取引等に係る課税関係の見直しについて《第3回》国外事業者が日本で電気通信利用役務提供を行う場合等……………	3364	〈税務相談〉特定期間における給与等の支払額による納税義務の判定を選択しないことの可否……………	3349
国境を越えて行う電子商取引等に係る課税関係の見直しについて《第4回》課税関係の見直しに伴う事業者別の影響等……………	3365	空港使用料と仕入税額控除……………	3352
主目的で電気通信利用役務提供の該当性判断……………	3366	〈税務相談〉個人事業者が法人成りした場合の納税義務……………	3353
国境を越えて行う電子商取引等に係る課税関係の見直しについて《最終回》外国人タレント等が国内で行う役務提供に係るリバースチャージ……………	3366	太陽光発電の取得費用・連系工事費負担金の消費税の適用関係を確認……………	3354
▶消費税率引上げ対応関係		輸出物品販売場に係る消費税通達改正……………	3356
〈ケース別〉税率引上げ後における消費税申告書作成上の留意点⑦ 簡易課税方式～2種類以上の事業を行っているケース(その2)～……………	3342	ゴルフ会員権の譲渡と消費税……………	3356
フリーレント期間含む賃料の按分計上と消費税の適用税率……………	3344	特定新規設立法人と納税義務の免除……………	3357
		特定新規設立法人の適用判定の具体例 特定要件と特殊関係法人の判定で「他の者」の範囲に相違……………	3358
		名古屋地裁 課税仕入れの用途区分の判定は仕入れ時で判断……………	3358
		端数処理と積上げ計算の特例……………	3358
		大阪局 共同相続人の消費税の納税義務について文書回答……………	3359
		国税庁 輸出物品販売場制度改正 Q&A 公表……………	3359
		相続と消費税の納税義務の判定……………	3360
		特定新規設立法人の判定 国税庁へ再確認 大規模事業者の孫会社は特定新規設立法人に該当しないことも……………	3362
		与党税協が消費税軽減税率の議論再開……………	3362

〈税務相談〉土地取用法の規定に基づき補償 金を受ける場合の課税関係……………	3364
【ビジュアル版】連結納税のみなし事業年度 と消費税①……………	3366

地方税

▶償却資産税（美術品）関係

100万円未満美術品の取扱い明らかに 平成 27年度償却資産申告 法人の判断によっ ては12月決算法人以外も申告対象……………	3346
申告期限後に減価償却資産と判断した美術品 は申告を修正 償却資産申告は27年度分ま で遡って修正……………	3347
総務省 美術品の償却資産取扱いを変更 3 月決算法人など27年度分償却資産の修正は 不要に……………	3349
〈重要資料〉法人税等の基本通達の一部改正 に伴う固定資産税の取扱いについて（総務 省自治税務局・2月13日）……………	3349
〈重要資料〉「減価償却資産となる100万円未 満の美術品等の平成27年度固定資産税（償 却資産）の申告について」の訂正について （東京都主税局・2月16日）……………	3349

▶外形標準課税

平成27年度税制改正のポイント〈1〉地方法 人課税……………	3344
〈税務通信 REPORT〉外形標準課税適用法人 の法人事業税額シミュレーション……………	3345
外形標準課税拡充に伴う負担軽減措置……………	3346
外形標準拡充に伴う所得拡大促進税制で雇用 安定控除を調整……………	3348
外形法人の所得拡大 連結は単体で判定……………	3349
外形法人所得割の超過税率8都府県での今後 の税条例改正……………	3350
外形の所得拡大控除額を試算……………	3351
大阪府が府税条例の改正案で超過税率示す 超過割合0.36%が0.3%に……………	3352
外形課税 連結法人の地方版所得拡大の適用 で再確認……………	3353
外形標準 東京都の条例改正は4/1公布……………	3355
外形標準 連結法人の所得拡大の平均給与判 定は単体、連結どちらでも可……………	3356

外形標準課税の申告実務 Q&A ① 出向者に 関する報酬給与額と分割基準……………	3357
付加価値割の報酬給与額と労働者派遣料……………	3359
東京都 28年度の外形の超過税率案を公表……………	3363
外形標準課税の申告実務 Q&A ② 報酬給与 額の取扱い……………	3364

▶その他

〈平成26年度税制改正シリーズ〉都道府県税 関係の改正について……………	3343
〈平成26年度税制改正シリーズ〉市町村税関 係の改正について……………	3344
〈平成26年度税制改正シリーズ〉固定資産税 関係の改正について……………	3345
海外転勤と住民税……………	3347
27年3月期 源泉復興所得税も所得割で損金 不算入に……………	3350
個人住民税と特別徴収の推進……………	3350
みなし共同事業と事業所税……………	3354
法人住民税の均等割 過去の欠損てん補も資 本金等の額から減算可能……………	3357
住民税均等割 無償増資は必ず加算……………	3358
最高裁 個人住民税の賦課決定の「裁決・判 決があった場合」の意義を示す……………	3363
総務省 改正申告書様式を公表……………	3363
空家と固定資産税の特例制限……………	3364
27年度版「全国法人住民税率・事業税率」 税制改正を受けて外形の超過税率等見直し ……………	3365
全国都市法人住民税率・事業税率一覧……………	3365
固定資産税評価額の登記簿面積と実測面積……………	3366

国税通則法関係

国税庁 増額再更正に伴う延滞税の還付等の 概要を公表……………	3345
行政不服審査法の改正に伴う国税通則法等の 改正（平成26年6月改正）について〈上〉……………	3346
行政不服審査法の改正に伴う国税通則法等の 改正（平成26年6月改正）について〈中〉……………	3347
行政不服審査法の改正に伴う国税通則法等の 改正（平成26年6月改正）について〈下〉……………	3348
国税庁 換価の猶予申請創設で通達等改正……………	3355
実地調査以外は“新たな情報”なしで再調査 可……………	3359

〈審査事例〉通則法66条5項の「調査」の意義を明らかにした事例	3359
〈税務通信 REPORT〉納税管理人制度で法の趣旨に反する申告事例が多発	3359
最高裁 匿名組合員に係る過少申告加算税の賦課決定を違法と判断	3365

国際課税等

タックスフントウ⑲ 租税条約と国内法(所得税)	3343
平成27年度税制改正のポイント〈3〉国際課税	3346
無税国と軽課税国における特定外国子会社等の判定	3347
タックスフントウ⑳ 車両等の使用料に係る源泉所得税	3347
BEPS 国別報告書の実施ガイダンス	3348
タックスフントウ㉑ 租税条約に関する届出書(所得税)	3350
経産省 BEPS 行動計画13“移転価格の文書化”に関する調査報告書を公表	3355
国税庁 相互協議手続(事務運営指針)を一部改正	3355
外国子会社配当益金不算入 損金算入配当が対象外・一部損金は按分計算も可	3358
経産省 新興国における二重課税事案等を公表	3361
東京高裁 自動車メーカーの移転価格税制巡る事件が納税者勝訴で確定	3362
外国子会社合算税制 トリガー税率の引下げなどの適用時期の留意点	3364

マイナンバー法関係

番号制度 特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドラインを制定	3342
番号制度 特定個人情報取扱いガイドライン Q&A	3344
国税庁 番号制度サイトに法人番号 FAQ 追加	3345
国税庁 マイナンバーの具体的な本人確認書類・確認方法を告示	3347
番号法告示続報 関与先の税務申告を行う税理士に対する確認手続	3348

企業担当者や税理士のためのマイナンバー制度の概要と実務への影響	3349
マイナンバーの28年1月以前の事前収集が可能に	3350
内閣府マイナンバーアンケート結果公表	3350
番号法等改正案を国会提出 預金情報など利用範囲を拡大	3352
〈税務通信 REPORT〉マイナンバー制度開始前の事業者の対策 番号関連業務の洗い出し等が不可欠	3356
マイナンバー 既存の従業員の身元確認書類が不要となる例も 控除対象配偶者の番号の本人確認は従業員で	3357
個人番号の年内収集は安全管理措置が必要	3358
日税連 税理士用マイナンバーガイドブック作成	3359
年内に個人番号の本人確認をした場合は28年に再確認不要 マイナンバー 個人番号の事前収集は任意	3360
国税庁 番号制度に係る様式の変更点を公表	3360
〈重要資料〉国税分野における社会保障・税番号制度導入に伴う各種様式の変更点(抜粋)	3360
基本から分かるマイナンバーQ&A ①(全体編)	3361
国税庁 番号制度対応の法定調書を公表	3361
マイナンバー 国税庁 FAQ で番号提供を受けられなかった場合の対応	3362
基本から分かるマイナンバーQ&A ②(個人番号編)	3362
扶養控除等申告書とマイナンバー	3362
基本から分かるマイナンバーQ&A ③(個人番号編)	3363
法人番号の検索等に関し国税庁 FAQ を追加	3363
個人番号カードを身分証明書として利用する場合の留意点は マイナンバーQ&A ④(個人番号編)	3364
国税庁 マイナンバーFAQ 更新	3365
マイナンバーQ&A ⑤(法人番号編)	3366
マイナンバー制度の概要と税務について 〈上〉制度の概要、源泉事務の変更点等	3366
マイナンバー 今後の活用案を示す	3366

税制改正全般

平成27年度税制改正大綱決定	3343
〈重要資料〉(分冊)平成27年度税制改正大綱 (平成26年12月30日 自由民主党・公明党)	3343
平成27年度税制改正「所得税法等の一部改正案」を提出	3349
外形標準課税等を見直す地方税法改正案も国会へ提出	3349
〈重要資料〉所得税法等の一部を改正する法律案要綱(2月17日提出)	3349
〈重要資料〉地方税法等の一部を改正する法律案要綱(抜粋)(2月17日提出)	3349
27年度改正項目の適用時期一覧	3350
税制改正法案が衆院財金委で審議入り	3351
税制改正法案が参議院へ送付	3353
税制改正法案 審議大詰め	3354
平成27年度改正法が年度内成立・公布	3355
〈重要資料〉平成27年度税制改正政令要綱 (平成27年3月31日公布)	3355

企業会計

最近の税制改正の影響を踏まえた連結納税適用会社における税効果会計の実務	3350
税効果会計の実務処理ケーススタディ ^㉓ ゴルフ会員権<上>	3350
税効果会計の実務処理ケーススタディ ^㉔ ゴルフ会員権<下>	3351
平成27年度税制改正を踏まえた税効果会計の実務 ～国会における成立・公布および地方自治体の超過税率に係る改正を受けて～	3355
本誌No.3355「平成27年度税制改正を踏まえた税効果会計の実務」に係る付記	3356

納税環境・手続・その他

林信光国税庁長官 新春インタビュー	3342
会社法改正による監査範囲限定の登記、登録 免許税の負担増は回避	3343
日税連 平成27年賀詞交歓会を開催	3344
東京会 平成27年賀詞交歓会を開催	3344
国税庁 27年度の定員・機構等の概要	3345

プロ野球新人選手が税の意義と役割学ぶ	3345
判決速報(26年7月～9月分)	3345
国税庁 ネット公売の実施概要を発表	3346
特例有限会社と休眠会社の整理作業	3346
平成27年度税制改正のポイント<4> 納税環境整備	3347
劇団四季「マンマ・ミーア!」キャストが確定申告を体験	3347
東海税理士会 中小企業診断士協会と連携して中小企業を支援	3347
財産債務調書は国外送金調書法で規定	3348
林長官が全国国税局長会議で訓示	3348
第7回 税金川柳募集のお知らせ	3348
阿川佐和子さん・逸ノ城関が確定申告をPR	3348
佐々木健介・北斗晶夫妻に関信局が感謝状	3349
高橋英樹夫妻と真麻さんが初日申告、石原良純さんが青申会一日広報部長	3349
オルカ鴨川FC選手が確定申告	3350
国税庁 調査課一般法人へ自主点検・監査の確認表を提供	3351
〈資料〉「申告書の自主点検と税務上の自主監査」に関する確認表の活用について(国税庁・国税局27年2月)	3351
フリージア娘がe-TaxをPR	3352
財務省 政策評価懇談会を開催	3353
税務通信HPの読者専用ページ『国税庁公表資料集』の掲載等のお知らせ	3353
国税庁 調査課所管法人向けの申告書確認表を公表	3355
審判所 26年7月から9月分の裁決事例公表	3355
人事異動(国税庁) 平成27年3月31日・4月1日発令	3357
スキャナ保存制度 金額基準の廃止ですべての領収書等が対象に	3359
中企庁 2015年度版中小企業白書と小規模企業白書を公表	3359
東京国税局が築地に移転	3360
スキャナ保存とタイムスタンプ	3363
東京税理士会 報道関係者と懇談会	3364
国税庁 全国徴収部長会議開催	3364
国税庁・課税部長会議 超富裕層向け調査の試行通達を作成し来事務年度から試行	3365
国税庁 日本酒の定義を明確化	3365
林国税庁長官が東京大学で講演	3365

税務 CG 各年度で約150社と意見交換	3366
国税庁 26年度異議申立て・訴訟の概要	3366
〈重要資料〉大企業の税務コンプライアンス の維持・向上に向けた取組事例	3366
〈重要資料〉税務に関するコーポレートガバ ナンス確認票	3366
審判所 26年10月から12月分の裁決事例公表	3366